

第 1 7 期 決算公告

ヤマト運輸株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	318,585	流 動 負 債	240,023
現金及び預金	55,627	電子記録債務	7,626
受 取 手 形	601	営 業 未 払 金	77,014
営 業 未 収 金	153,195	リ ー ス 債 務	2,385
未 収 入 金	5,535	未 払 法 人 税 等	26,160
貯 蔵 品	1,014	未 払 消 費 税 等	26,288
前 払 費 用	8,326	未 払 費 用	34,242
C M S 預 け 金	93,755	預 り 金	21,501
その他の流動資産	729	賞 与 引 当 金	33,711
貸 倒 引 当 金	△ 200	資 産 除 去 債 務	355
		その他の流動負債	10,736
固 定 資 産	401,986	固 定 負 債	84,722
(有形固定資産)	(331,872)	リ ー ス 債 務	14,480
車 両	13,664	長 期 未 払 費 用	362
建 物	123,830	長 期 預 り 金	3,043
構 築 物	5,234	退職給付引当金	60,866
機 械 装 置	15,858	資 産 除 去 債 務	5,969
工具器具備品	7,798		
運 搬 用 具	15	負 債 合 計	324,746
土 地	146,928		
リ ー ス 資 産	15,032	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	3,508	株 主 資 本	395,699
(無形固定資産)	(12,982)	資 本 金	50,000
借 地 権	34	資 本 金	50,000
借 家 権	215	資 本 剰 余 金	195,342
ソフトウェア	12,592	資 本 準 備 金	195,332
施設利用権	139	その他資本剰余金	10
(投資その他の資産)	(57,131)	利 益 剰 余 金	150,356
投資有価証券	758	その他利益剰余金	150,356
関係会社株式	735	別 途 積 立 金	66,600
長 期 貸 付 金	3,087	繰越利益剰余金	83,756
長期前払費用	876	評価・換算差額等	126
繰延税金資産	38,674	その他有価証券評価差額金	126
その他の投資その他の資産	13,513	純 資 産 合 計	395,826
貸 倒 引 当 金	△ 514		
資 産 合 計	720,572	負 債 純 資 産 合 計	720,572

損 益 計 算 書
(2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,438,312
営 業 原 価		1,338,425
営 業 総 利 益		99,887
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,971
営 業 利 益		72,915
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	85 6,651	6,736
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	428 2,876	3,304
経 常 利 益		76,347
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 新型コロナウイルス感染症に伴う助成金	701 45	747
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 新型コロナウイルス感染症に伴う損失	197 370 3 807	1,378
税 引 前 当 期 純 利 益		75,716
法人税、住民税及び事業税	27,215	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,573	23,642
当 期 純 利 益		52,074

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの……移動平均法による原価法

 関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産…………… 定率法

（リース資産を除く） ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物、および 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法

 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く） ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 5 年内の定額法

 リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

 ① 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に 5 年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌期から費用処理しております。

（５）消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額	438,078 百万円
（２）関係会社に対する短期金銭債権	93,817 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	3,087 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	376 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	10,322 百万円
未 払 事 業 税	1,806 百万円
未 払 法 定 福 利 費	1,711 百万円
退 職 給 付 引 当 金	18,637 百万円
土 地 評 価 損	17,767 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25 百万円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	42 百万円
電 話 加 入 権 評 価 損	344 百万円
資 産 除 去 債 務	1,936 百万円
減 損 損 失	3,604 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	157 百万円
そ の 他	3,572 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	59,928 百万円
評 価 性 引 当 額	△ 20,028 百万円
繰 延 税 金 資 産 計	39,900 百万円

繰延税金負債

税 務 上 の 繰 延 収 益 額	△ 158 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 53 百万円
圧 縮 記 帳 積 立 金	△ 138 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 876 百万円
繰 延 税 金 負 債 計	△ 1,225 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	38,674 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名 称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等 の 被所有 割 合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ヤマトホールディングス (株)	東京都 中央区	127,234	関係会社の 経 営 管 理	直接 100%	兼任 2 名	資金調達 及び運用 の 管 理	資金貸借 利息の受取	55,071 1	CMS 預け金	93,755
								借入金の返済 利息の支払	2,864 0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借および借入金の金利については市場金利に連動した利率を適用しております。

(注2) 資金貸借の取引金額は期中の純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名 称	住所	資本金	事業の 内 容	議決権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ヤマトロジスティクス(株)	東京都中央区	1,000	BIZーロジ事業	—	—	ロジスティクス業務および海上輸送貨物の輸送の委託、当社施設の賃貸	賃料の受取	2,899	—	—
親会社の子会社	ヤマトフィナンシャル(株)	東京都中央区	1,000	フィナンシャル事業	—	—	宅急便コレクトに係る集配代行業務の受託	集金受託手数料の受取	16,350	営業未収金 預り金	1,440 8,682

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 395,826 円 22 銭

(2) 1株当たり当期純利益 52,074 円 19 銭

6. 重要な後発事象

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社の親会社であるヤマトホールディングス株式会社は、2020年12月17日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社と、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社を含むヤマトホールディングス株式会社の連結子会社7社の間の吸収合併および吸収分割契約を締結することを決議いたしました。これを受け当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、合併および分割を決議し、2021年4月1日付で当該吸収合併および吸収分割を実施いたしました。

これは、ヤマトグループにおける、中長期の経営のグランドデザインとして策定した「YAMATO NEXT100」に基づき、顧客セグメント単位の全体最適な組織に変革し、経営のスピードをより速めるため、親会社であるヤマトホールディングス株式会社のもと、リテール事業本部を統括するリテール部門、法人事業本部・グローバルSCM事業本部・EC事業本部を統括する法人部門、機能本部およびコーポレート部門からなるグループ経営体制に移行するものであります。

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

i. 吸収合併消滅会社

名称 : ヤマトグローバルエキスプレス株式会社

事業内容 : 企業向け小口貨物輸送事業（国内航空貨物輸送事業など）

名称 : ヤマトロジスティクス株式会社

事業内容 : 企業向け物流事業（ロジスティクス事業、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービスなどの総合支援事業）

名称 : ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社

事業内容 : 国際航空貨物・海上貨物の取扱、輸出入通関事業、国際引越等の海外生活支援サービス事業、美術品輸送事業

名称 : ヤマトパッキングサービス株式会社

事業内容 : 梱包・荷役輸送事業

名称 : ヤマト包装技術研究所株式会社

事業内容 : 包装容器および資材の研究開発事業・販売事業

名称 : ヤマトフィナンシャル株式会社

事業内容 : 企業、一般消費者向け決済事業（宅急便コレクト、ネット総合決済サービスなど）

ii. 吸収合併存続会社

名称 : ヤマト運輸株式会社（当社）

事業内容 : 一般個人消費者・企業向け小口貨物輸送事業（宅急便事業、クロネコDM便事業など）

②企業結合日

2021 年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社、ヤマトパッキングサービス株式会社、ヤマト包装技術研究所株式会社、ヤマトフィナンシャル株式会社の 6 社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更ありません。

当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

①対象となる事業の名称およびその事業の内容

事業名称 : ヤマトシステム開発株式会社のe-通販ソリューション事業

事業内容 : 通販事業の立ち上げはもとより事業の成長を支援するために、システムと運用をお客様に適したパッケージで提供

事業名称 : ヤマトシステム開発株式会社の地域統括部門

事業内容 : 販売部門

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

ヤマトシステム開発株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。